

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 検証結果一覧

No.	事業名	事業の目的	概要	総事業費 (千円)	交付金充 当額 (千円)	実績	効果検証	担当課
1	(公立小・中学校)給食材料費高騰対策	食料価格の高騰に伴い、使用食材の変更等が必要になっていることから、保護者への負担を求めることなく、従来の献立内容での給食提供を図る。	食材を調達する公益社団法人春日井市食育推進給食会への委託料を増額(令和4年度2、3学期分の給食に対し、1食あたり25円増額。)	79,631	79,631	延べ対象人数 3,185,249人	保護者負担額を増額することなく献立内容を維持でき、保護者の負担を軽減させることができた。	学校給食課
2	(公立保育園)給食材料費高騰対策	食料価格の高騰に伴い、使用食材の変更等が必要になっていることから、保護者への負担を求めることなく、従来の献立内容での給食提供を図る。	食材価格の高騰に対応するため、食材費を増額(令和4年10月から6か月分の給食に対し、1食あたり41円増額。)	26,073	26,073	延べ対象人数 635,941人	保護者負担額を増額することなく献立内容を維持でき、保護者の負担を軽減させることができた。	保育課
3	(私立保育園等)給食材料費高騰対策	愛知県と協調し、食料価格の高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図る。	給食費の増額分に対する補助(令和4年4月から12か月分の給食に対し、1食あたり40円補助。)	25,951	8,589	私立保育園20園、幼保連携型認定子ども園5園、小規模保育事業所15園に対し補助	保護者負担額を増額することなく献立内容を維持でき、保護者の負担を軽減させることができた。	保育課
4	水道料金基本料金免除事業	市の水道を使用している全ての給水契約者(官公庁を除く)に対して、水道の基本料金を4か月間免除し、市民生活及び企業活動の負担軽減を図る。	水道の基本料金免除に要する費用について、春日井市水道事業会計に繰出	522,823	522,823	免除延件数:267,201件 免除期間:R4.10月～R5.1月検針分	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた市民及び企業等の負担を軽減することができた。	上下水道業務課
5	プレミアム付き商品券発行補助	春日井市プレミアム付き商品券発行事業実行委員会が実施するプレミアム付クーポン券発行事業に対して補助金を交付し、市内の消費拡大を支援する。	市内の店舗で利用可能なプレミアム付き商品券について、プレミアム分(販売価格の20%)を補助	188,811	174,811	春日井市プレミアム付き商品券発行事業実行委員会が発行したプレミアム付き商品券に対し、プレミアム分173,750千円及び発行のため事務費15,061千円を補助	商品券の入手がきっかけとなって消費された金額が47,052,634円であったことから、商品券発行額とあわせると2億円以上の経済効果があり、市内の消費拡大、地域経済の活性化に役立った。	経済振興課
6	雇用安定支援事業	国の雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金及び産業雇用安定助成金含む)の10%相当額を市独自に給付し、事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業者の雇用の確保及び事業の継続を図る。	国の雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金及び産業雇用安定助成金含む)の10%相当額を市独自に給付	70,577	69,713	給付実績:896件 70,577千円 実施期間:R4.4月～R5.3月	新型コロナウイルス感染症対策として国の雇用調整補助金の10%相当額を給付することで、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者の経営の下支えをすることができた。	経済振興課
7	二酸化炭素測定器購入	学校及び公共施設において適切な室温管理と必要なタイミングでの換気を両立させ、基本的な感染症対策をしながら、安心して施設を利用できるようにする。	二酸化炭素測定器を購入し、教室や集会室などに設置	8,921	8,921	市内小中学校の全ての普通教室及び職員室1,000箇所に設置 公立保育園、公民館、ふれあいセンター等の集会室など500箇所に設置	効果的な換気を促し、施設の継続利用に役立った。	教育総務課
8	商店街地域交流促進事業	感染防止に努めながら、地域の賑わいを生み、住民の交流を深める夏まつりなどを開催する商店街等を支援する。	夏まつりなどのイベントを開催する商店街振興組合等の団体に対して、経費の一部を助成(対象経費の50%、上限600千円)	2,745	844	補助実績:11件 2,745千円 実施期間:R4.4月～R5.3月	地元の商店街振興組合等を支援することで、地域の活性化に役立った。	経済振興課
9	子育て世帯への給付金	経済的に大きな影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。	0歳～15歳までの子どもを養育する者に対し、子ども1人あたり1.5万円を給付	553,590	553,590	給付実績:36,906件 553,590千円 実施期間:R4.10月～R5.3月	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減することができた。	子育て推進課
10	地域女性活躍推進交付金(活躍推進型)	就業中の女性のキャリアアップや女性起業家の経営の安定と向上を図る。	起業応援セミナーや女性の多様な働き方を支援するためのテレワーク入門セミナーを開催	1,120	559	職場において男女平等であると感じている一般市民の割合16.7% ファミリーフレンドリー企業に登録している市内事業所数32社	新型コロナウイルス感染症拡大により不安を抱える女性に対し、キャリアアップ等の支援をすることができ、不安解消に役立った。	男女共同参画課
11	地域女性活躍推進交付金(寄り添い支援型プラス)	不安を抱える女性の相談を受け、一人ひとりに適した支援機関につなげる。また、女性の多様なニーズに応じたイベントの企画や運営ができる人材を育成する。	電話やSNSによる緊急的な相談窓口の設置や人材育成講座などを開催	5,762	2,881	相談件数148件 人材育成講座受講者数延べ12人 人材育成講座受講者によるイベント数1件	新型コロナウイルス感染症拡大により不安を抱える女性に対し、社会との絆・つながりを回復することができるよう支援することができ、不安解消に役立った。	男女共同参画課
12	デジタル田園都市国家構想推進交付金(個別最適な学びの実践事業)	小中学校におけるオンライン授業や家庭学習にも対応しつつ、児童生徒一人一人の理解度にあった、きめ細かな学びを実践する。	市立小中学校全学年の5教科指導の一環として、児童生徒1人1台端末で利用可能なAI(人工知能)型学習教材を導入	85,272	42,636	・導入前と比較して、今の「学校生活」はどう変わったか(アンケート調査(5点満点)) 令和4年度末3.1点 ・導入前と比較して、今の「授業」はどう変わったか(アンケート調査(5点満点)) 令和4年度末3.9点 ・AI型学習教材の活用頻度(アンケート調査) ほぼ毎日活用する児童生徒の割合令和4年度末10.8%	オンライン授業や家庭学習でも利用ができ、児童生徒一人ひとりの理解度にあった、きめ細かな学びに役立った。	学校教育課
13	デジタル田園都市国家構想推進交付金(保育ICT導入事業)	非接触での保護者・保育園間の連絡強化を図るとともに、保育士の負担を軽減しつつ保護者の利便性を高め、保育の質を向上させる。	保育園の保護者からの出欠連絡をインターネットを通じて可能とするほか、児童の登降園管理や保育記録をデータで管理できるようシステムを導入	80,619	40,309	・利用満足度(市民(保育園利用者))73.71% ・システムの利用割合(市民(保育園利用者))100% ・利用満足度(保育士)71.87%	非接触での保護者・保育園間の連絡強化を行うことで、保護者の利便性の向上や保育士の負担軽減に役立った。	保育課
14	デジタル田園都市国家構想推進交付金(税証明書のコンビニ交付の導入)	市窓口の混雑緩和を図るとともに、早朝夜間を含め365日税証明書を取得可能とする等、市民の利便性を向上させる。	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を利用した税証明書の交付サービスを実施	8,357	4,178	・税証明書コンビニ交付件数割合5.6%(701件) ・庁舎閉庁時間における税証明書コンビニ交付件数365件 ・市民からの税証明書の郵送申請件数64件(R2年度比5.9%減少) 実施期間:R4.10月～R5.3月	コンビニ交付を導入することで、市民の利便性の向上や窓口の混雑緩和に役立った。	市民税課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 検証結果一覧

No.	事業名	事業の目的	概要	総事業費 (千円)	交付金充 当額 (千円)	実績	効果検証	担当課
15	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症と風しんの同時流行を防止し、医療体制の負担軽減を図るとともに、公的な風しんの予防接種を受ける機会がなかった年代の、風しん抗体保有率の引き上げを図る。	春日井市に住民票があり、生年月日が昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の男性の内、風しんクーポン券を一度も使用したことがない者に対し抗体検査を実施	11,116	1,013	抗体検査 検診時(HI法等):286件 検診時(EIA法等):112件 診察時(HI法等):425件 診察時(EIA法等):437件 夜間診察時(HI法等):34件 夜間診察時(EIA法等):59件	新型コロナウイルス感染症と風しんの同時流行を防止し、医療体制の負担を軽減することができた。	健康増進課
16	子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を支援することで、事業の継続を図る。	感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)及び、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発等の経費を支援	8,890	2,963	補助実績:64施設 実施期間:R4.4月～R5.3月	新型コロナウイルス感染症対策の拡大防止対策に必要な経費を支援することで、事業の継続に役立った。	子育て推進課
17	保育対策総合支援事業費補助金 (保育環境改善等事業)	コロナ対策用品の購入補助を行い、保育所等の保育環境の改善を図る。	感染症対策を実施するために必要な消耗品、役務費、委託料、備品購入費、リース料、及び人件費を補助	14,085	6,453	補助実績:36園 実施期間:R4.4月～R5.3月	新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を補助することで、保育環境の改善に役立った。	保育課
18	保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等におけるICT化推進等事業)	業務のICT化を推進し、保育士等の業務負担の軽減を図り、新型コロナウイルスの感染拡大時においても保育士等が働きやすい環境を整備する。	保育業務支援システム等導入にかかる初期費用(端末の購入費用、インターネット環境の整備等を含む。)、リース料、工事費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入を補助	3,731	1,244	補助実績:5園 実施期間:R4.4月～R5.3月	支援システムの導入により、保育士の負担軽減と感染拡大時においても働きやすい環境整備に役立った。	保育課
19	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策を行うなど、児童生徒の学びの保証をする体制を整備する。	学校における感染症対策のための費用を負担	77,610	33,295	各小中学校に対し、感染症対策費用として77,610千円を配当 実施期間:R4.4月～R5.3月	新型コロナウイルス感染症対策として感染症リスクを最小限にし、円滑な教育活動の継続に役立った。	教育総務課
20	オンライン学習通信費支給	児童生徒の学びの保証のために小中学校においてオンライン授業や端末を使用した家庭学習を進める中、各家庭で必要となる通信環境の整備及び維持に必要な経費を援助する。	就学援助対象児童生徒1人につきオンライン学習通信費を年額14,000円支給	33,081	33,081	支給実績:2,464件 33,081千円 実施期間:R4.4月～R5.3月	オンライン学習の通信費を支援することで、児童生徒の継続的な学びの確保及び保護者の負担を軽減することができた。	学校教育課
21	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	住居確保給付金の申請等処理及び生活保護の相談や申請等処理業務の増加に対応するため、従事職員を雇用するとともに、支給事務を迅速かつ正確に実施するためのシステムを構築する。	会計年度任用職員の人件費及び住居確保給付金システム(既存の総合福祉システムの改修)を構築	9,572	2,513	2人の職員任用、システムを構築 (住居確保給付金を対象56人に15,525千円を支給) (生活保護受給者2,915人に4,813,005千円を支給)	新型コロナウイルス感染症拡大により不安を抱える市民に対し、速やかな給付業務を行うことで不安解消に役立った。	生活支援課
22	新型コロナ感染対策用品提供事業協力金	春日井市薬剤師会と連携し、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者へ感染対策用品を提供する。	感染対策用品の提供に係る費用として1件当たり3,500円を薬剤師会に支給	6,300	6,300	支給実績:1,800件 6,300千円 実施期間:R4.4月～R5.1月	市薬剤師会と連携し、自宅療養者へ感染対策用品を提供することで、療養者の負担を軽減するなど必要な支援を行うことができた。	健康増進課
23	新型コロナウイルス感染症対策用品購入	避難所や公共施設に新型コロナウイルス感染症対策用の資器材を配備し、感染症対策の徹底を図る。	不織布マスク、手指用消毒液などを購入	1,943	1,943	指定避難所等(57施設)にマスク、消毒液等を配備	避難所等に感染症対策用品を配備することで、災害時においても感染症対策を踏まえた避難所運営を行い、さらなる感染を防止することが可能となった。	市民安全課
24	省エネルギー設備投資事業	中小企業者がエネルギー価格の高騰に対して、エネルギー使用料の削減のために取り組む設備等への投資について支援する。	中小企業者が実施するLED照明や空調設備、太陽光発電などの省エネルギー設備導入費用に対し助成 (助成率:助成対象経費の20%以内(限度額1,000千円))	14,813	14,813	省エネルギー設備を導入した中小事業者26社に対し経費の一部14,813千円を助成	省エネルギー設備の導入を促進させ、エネルギー使用量の削減につなげることで、中小企業者のエネルギー価格高騰の負担を軽減することができた。	企業活動支援課
25	妊娠出産子育て支援交付金	妊娠届出時より出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施する。	令和4年4月以降に妊娠の届出をした妊婦に出産応援給付金(50,000円)及び令和4年4月以降に出生した児童を養育する者に子1人につき子育て応援給付金(50,000円)支給(両者とも面談必須)	235,097	35,222	妊婦及び養育者に対して給付金を支給 支給実績:4,620件 231,000千円 実施期間:R5.2.1～R5.6.9 事務経費:4,097千円	妊婦及び主に乳児を養育する子育て世帯の負担を軽減することができた。	こども家庭支援課
26	プレミアム付き建設券発行事業補助	住宅価格や住宅改築の費用の上昇による市民の負担を軽減するとともに、市内の建設需要を喚起し、建設工事の発注件数や発注金額を増加させ、地域経済の活性化を図る。	市内で利用可能なプレミアム付き建設券について、プレミアム分(クーポン販売価格の10%)を補助	38,790	22,738	春日井市プレミアム付き建設券発行事業実行委員会が発行したプレミアム付き建設券に対し、プレミアム分38,790千円を補助	建設工事の発注件数や発注金額を増加させ、地域経済の活性化に役立った。	企業活動支援課